

愛知県経済の現状と見通し < 2015年9月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直しつつある ----- 一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し ----- 雇用・所得環境の底堅さや輸出の伸びを背景に、県内景気は緩やかに持ち直す見通し。	→	
家計部門	個人消費	弱含み ----- 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比増加。	→	
	雇用	底堅く推移 ----- 有効求人倍率は2か月連続で前月から上昇。	→	
	住宅投資	持ち直しつつある ----- 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加。	↗	
企業部門	企業活動	底入れの兆し ----- 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比上昇。	↗	
	企業倒産	低水準が持続 ----- 倒産件数は3か月連続の前年差増加。	→	
海外部門	輸出	上向きつつある ----- 名古屋港通関輸出金額は2か月ぶりの前年比減少。	→	
公共部門	公共投資	低調 ----- 公共工事請負金額は2か月連続の前年比増加。	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、|：晴～曇、☁：曇、|：曇～雨、☔：雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向:家計部門

基調判断	弱含み		
基調判断の前月との比較	➡	水準評価	

現状
『管内大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表1)、7月の名古屋市内百貨店販売額は、前年比+6.1%と2か月ぶりの増加。品目別にみると、主力商品の衣料品(同+10.4%)が大きく増加したほか、家具・家庭用品を含むその他(同+4.9%)は4ヵ月連続のプラス。

8月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表2)、23,221台(前年比+3.1%)と8か月ぶりに増加。車種別にみると、4月からの軽自動車税引き上げに伴う販売減がみられる軽乗用車(同-5.3%)はマイナスが続いたものの、普通車(同+3.2%)、小型車(同+10.4%)がともに2か月ぶりに増加。

一方、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表3)、7月の勤労者世帯・消費支出(名古屋市)は前年比-31.2%と、11か月連続の減少。調査世帯内で自動車等の購入がみられなかったことから交通・通信(同-70.0%)が大きく減少したほか、食料(同-15.2%)、家具・家事用品(同-31.8%)など、幅広い品目でマイナスに。

見通し
消費者マインドの弱さが足元の消費活動を下押ししており、こうした影響が先行き続く可能性に注意する必要。もっとも、県内主要産業の自動車関連企業などで引き続き賃金の増加が期待されるほか、原油価格下落に伴うガソリンなどエネルギー価格の低下も下支えに作用し、個人消費は緩やかに持ち直していく見通し。

図表1 名古屋市内百貨店販売額 < 前年比 >

(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売」

7月 名古屋市内百貨店販売額
409億円 前年比+6.1%(2か月ぶりの増加)

図表2 新車乗用車販売台数 < 前年比 >

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

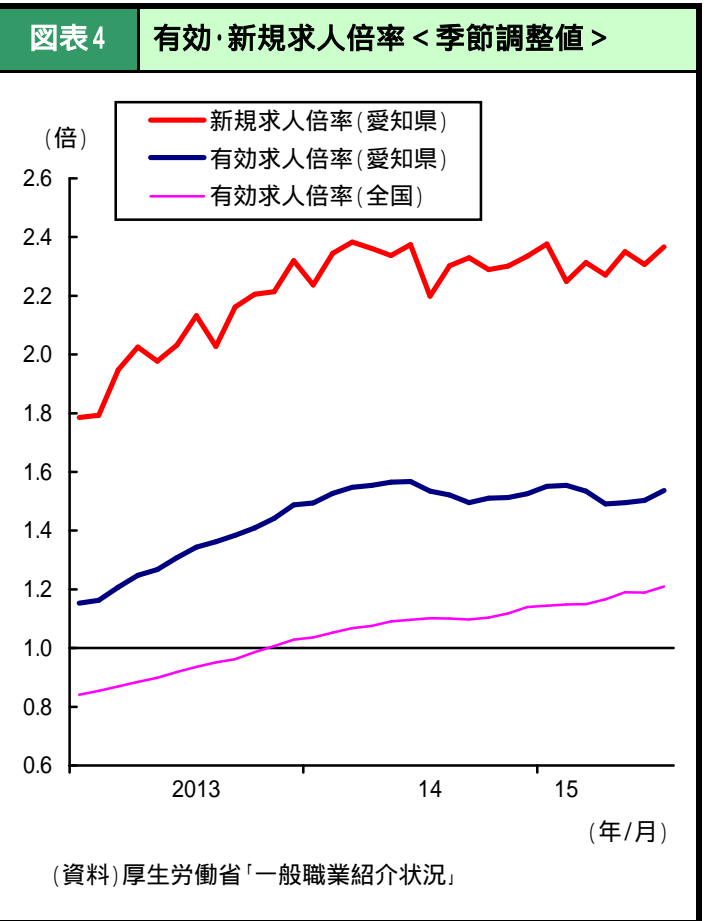
8月 新車乗用車販売台数 < 含む軽 >
23,221台 前年比+3.1%(8か月ぶりの増加)

図表3 名古屋市・消費支出等 < 前年比 >

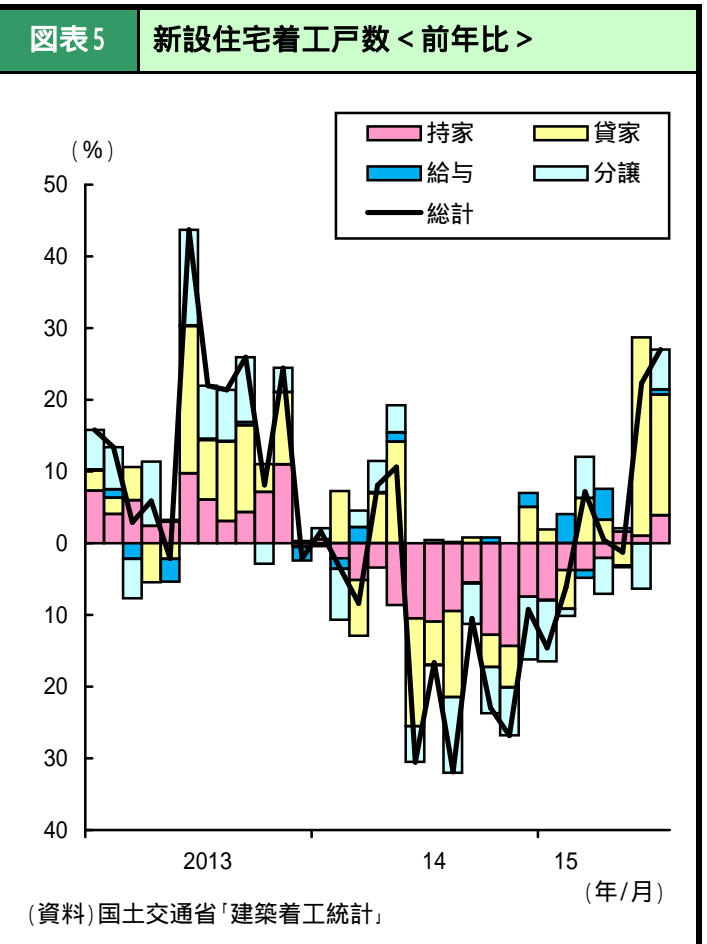
(資料) 総務省「家計調査」

7月 勤労者世帯・消費支出
前年比-31.2%(11か月連続の減少)

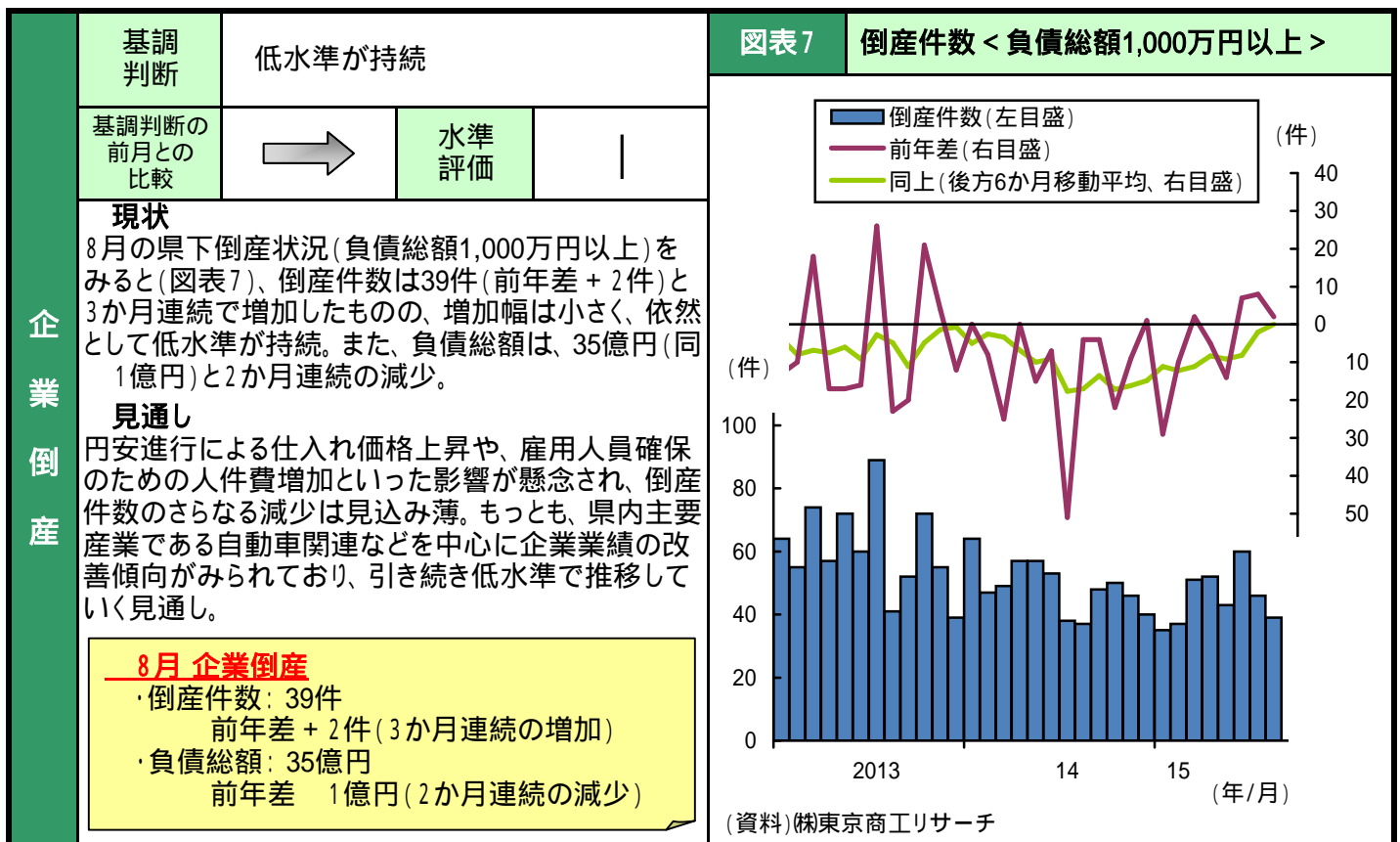
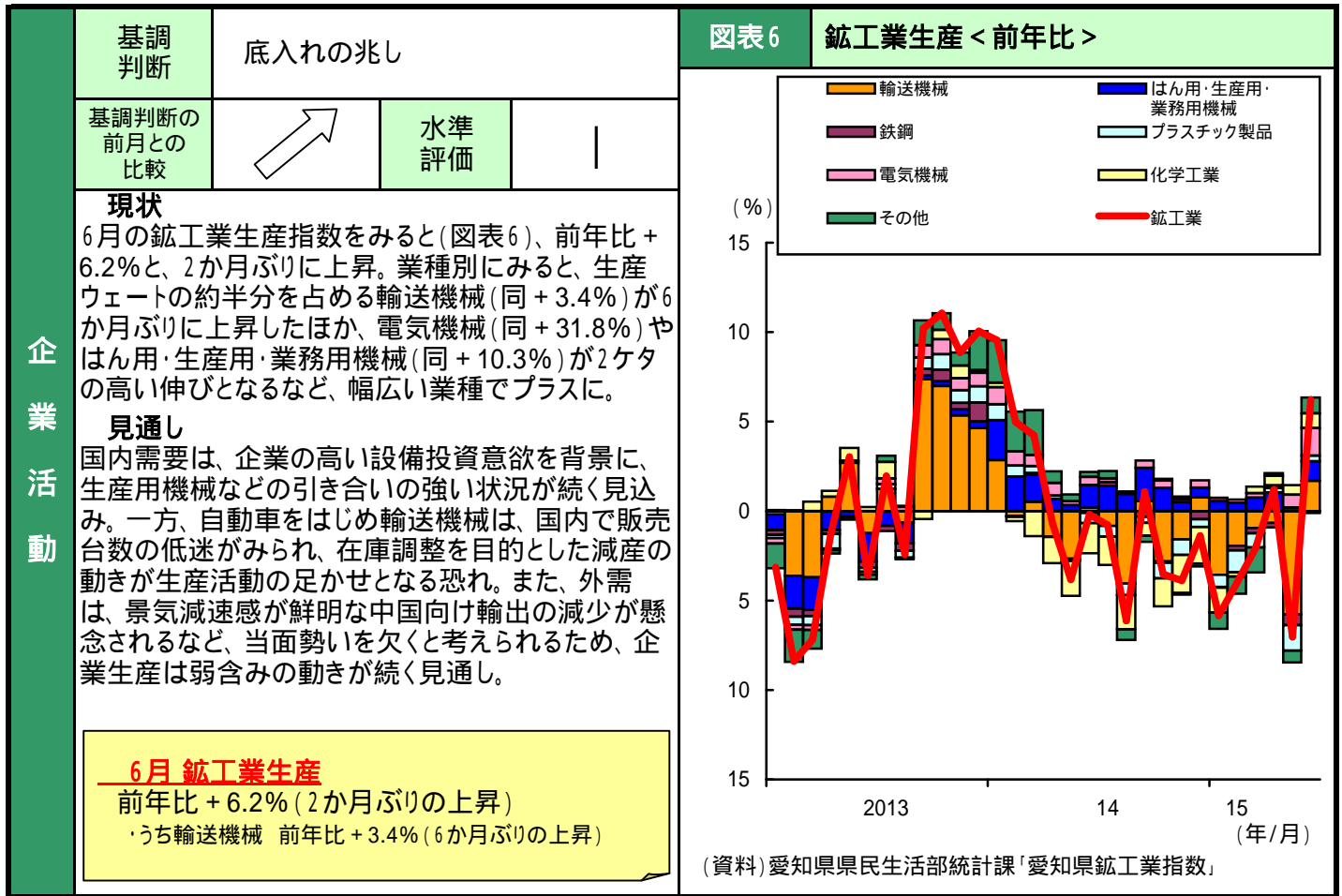
雇用	基調判断	底堅く推移		
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価	
	現状	<p>7月の雇用環境をみると(図表4)、新規求人倍率(季節調整値)は、2.37倍と2か月ぶりに上昇。また、有効求人倍率(同)も、1.54倍と2か月連続で上昇し、高水準が持続。同月の新規求人数は、前年比0.4%と10か月連続で減少。主要産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業(同+26.2%)や製造業(同+1.1%)は増加したものの、人材紹介・派遣などを含むサービス業(同-18.1%)が大きく減少。</p> <p>見通し 雇用動向に先行性を有する新規求人数は、サービス業や製造業を中心に減少傾向。もっとも、失業者数や生産年齢人口の減少を背景に、求職者数も減少していくとみられ、今後も雇用のひっ迫感は強い状況が続く見込み。</p>		
	<p>7月 求人倍率<季節調整値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率: 1.54倍 前月差 + 0.04ポイント(2か月連続の上昇) ・新規求人倍率: 2.37倍 前月差 + 0.06ポイント(2か月ぶりの上昇) 			



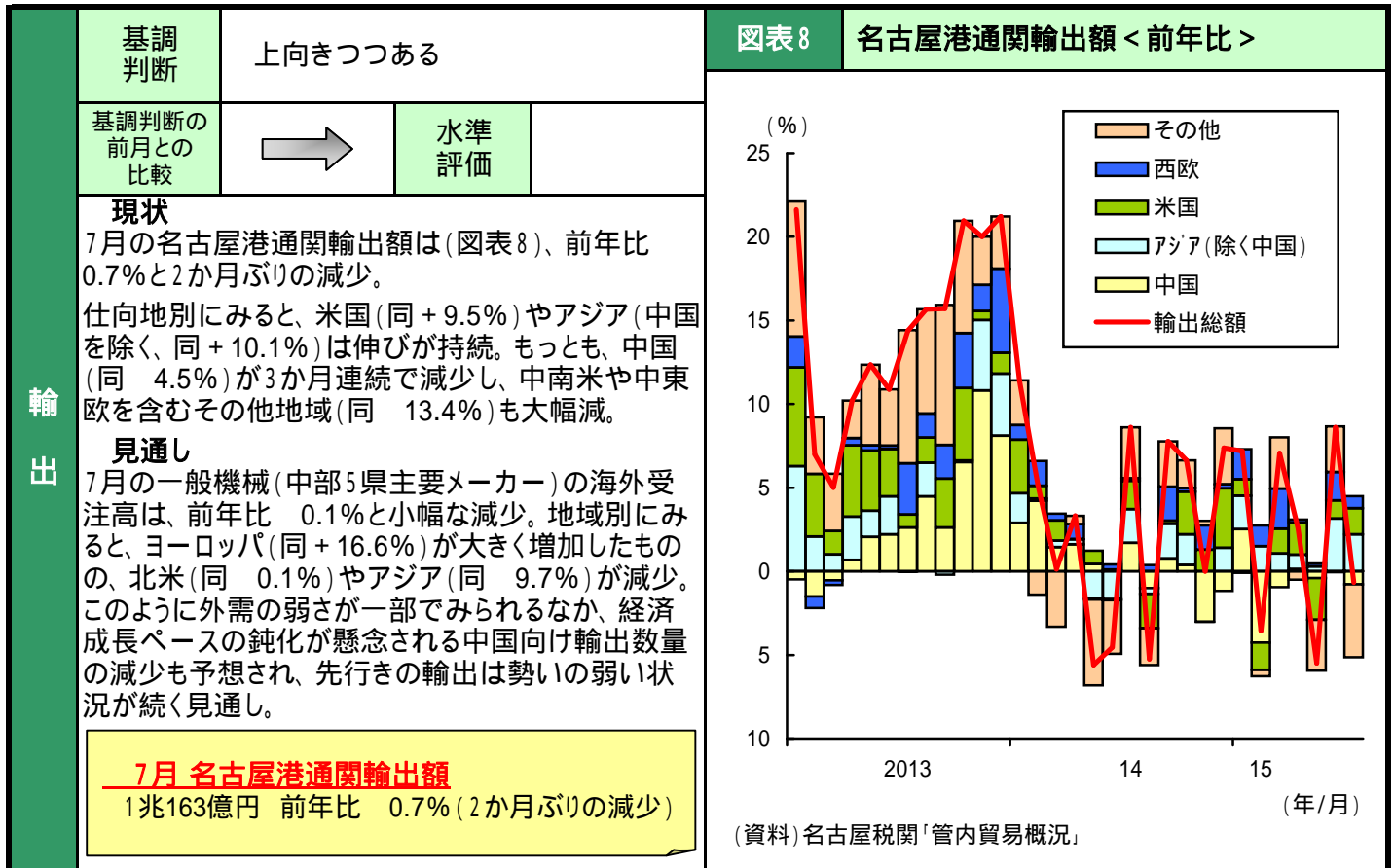
住宅投資	基調判断	持ち直しつつある		
	基調判断の前月との比較	↗	水準評価	
	現状	<p>7月の住宅着工戸数は、前年比+27.0%と2か月連続で増加し、消費増税前の駆け込みがみられた2013年6月(同+43.7%)以来の高い伸び。利用関係別にみると、相続税を節税する目的での建築需要が高い貸家(同+50.1%)は大幅なプラスが持続。持家(同+11.0%)も3か月連続で増加して伸びが拡大するなど、持ち直しの動き。</p> <p>見通し 相続税対策としての貸家の需要が、今後も県内の住宅着工を下支えする見通し。もっとも、消費増税前の駆け込みによる需要の前倒しが影響して、大幅な伸びが定着する見込みは小さいと判断。</p>		
	<p>7月 住宅着工戸数</p> <ul style="list-style-type: none"> 5,732戸 前年比+27.0%(2か月連続の増加) ・持家: 1,767戸 前年比+11.0%(3か月連続の増加) ・貸家: 2,276戸 前年比+50.1%(2か月連続の増加) ・分譲住宅: 1,649戸 前年比+18.0%(2か月ぶりの増加) 			



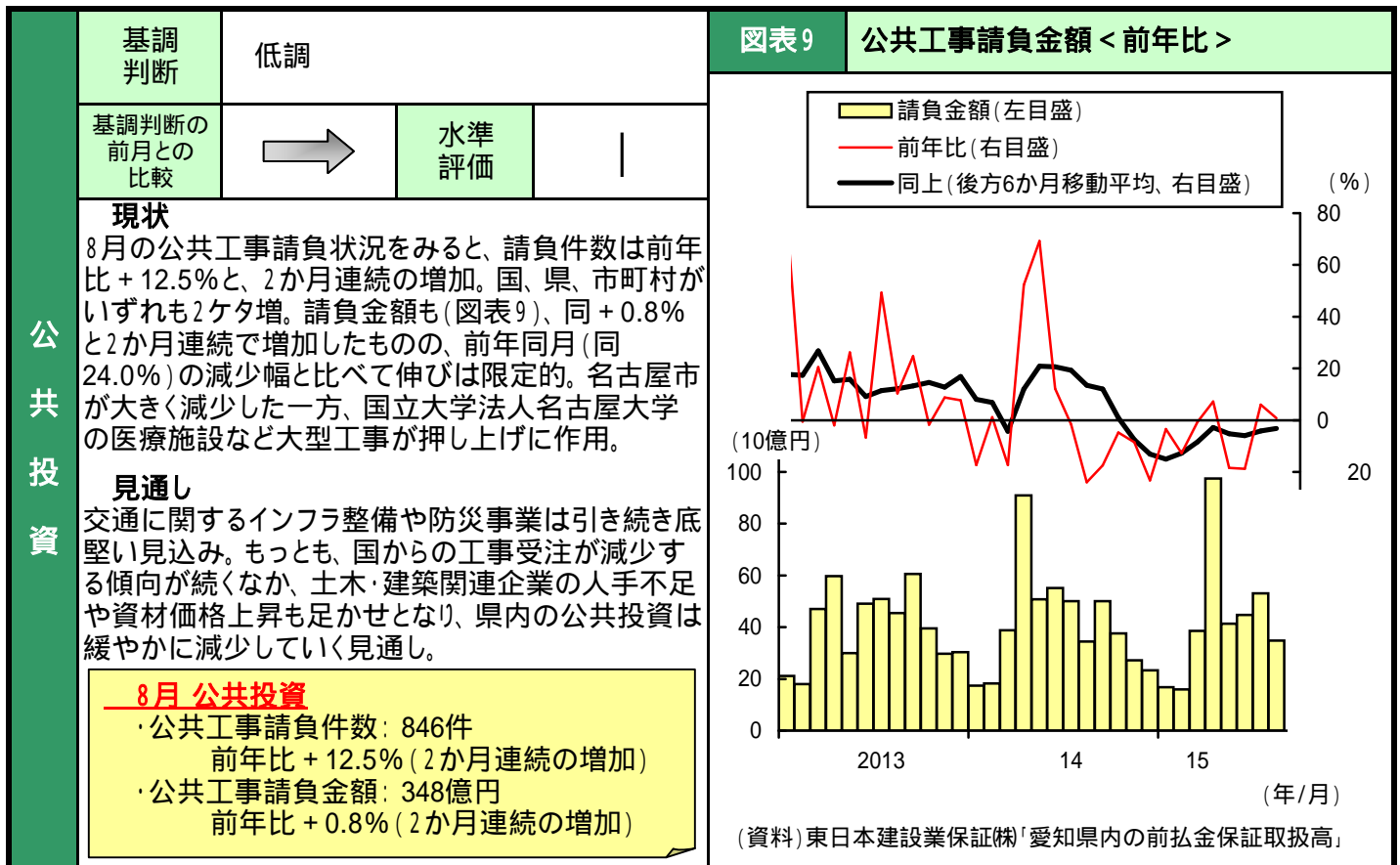
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向: 海外部門



5. 個別項目の動向: 公共部門



以上

景 気 指 標

三重銀総研
2015/9/16

< 愛知県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2013年	2014年	2014年		2015年		2015年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(1.3) -	(0.2) -	(1.7) < 2.0>	(3.0) < 0.1>	(3.9) < 1.3>	(0.3) < 0.4>	(1.2) < 2.7>	(7.0) < 6.1>	(6.2) < 5.6>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,184 (1.0)	25,565 (1.5)	6,646 (0.5)	6,265 (0.5)	6,090 (4.2)	6,225 (1.1)	1,997 (0.2)	2,026 (1.7)	2,202 (1.8)	2,329 (0.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	64,478 (14.6)	55,888 (13.3)	13,882 (20.1)	13,873 (20.1)	13,573 (4.8)	14,805 (6.7)	4,745 (0.5)	4,753 (1.3)	5,307 (22.3)	5,732 (27.0)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,700 (19.1)	3,796 (2.6)	891 (7.7)	1,141 (38.3)	758 (8.8)	756 (19.0)	180 (47.0)	293 (1.4)	283 (4.8)	551 (54.3)	
公共工事請負金額(億円)	4,815 (13.1)	4,941 (2.6)	1,346 (14.2)	882 (11.5)	714 (4.2)	1,836 (6.7)	974 (7.2)	414 (18.4)	448 (18.8)	530 (6.0)	348 (0.8)
大型小売店販売額(店舗調整済)	(1.2)	(2.0)	(1.1)	(0.4)	(5.3)	(4.4)	(8.1)	(6.2)	(0.8)	(3.1)	
百貨店	(4.1)	(4.9)	(3.3)	(1.4)	(9.2)	(7.7)	(18.9)	(7.6)	(1.3)	(5.8)	
スーパー	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(3.0)	(2.8)	(3.6)	(5.5)	(0.6)	(1.5)	
新車登録・販売台数(台)	256,568 (4.3)	256,917 (0.1)	63,279 (4.3)	56,232 (10.7)	71,341 (17.2)	54,023 (5.4)	14,662 (4.6)	16,153 (1.4)	23,208 (8.8)	21,227 (6.5)	17,043 (6.5)
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.53	1.52	1.52	1.55	1.50	1.49	1.49	1.50	1.54	
新規求人倍率(季調済)	2.04	2.32	2.28	2.31	2.31	2.31	2.27	2.35	2.31	2.37	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.2)	(0.9)	(3.0)	(0.2)	(1.1)	(0.2)	(2.5)	(2.1)	(2.6)		
実質賃金指数(同)	(1.0)	(2.3)	(0.6)	(3.0)	(1.9)	(0.9)	(1.2)	(1.0)	(3.4)		
所定外労働時間(同)	(0.7)	(4.6)	(4.8)	(2.7)	(7.3)	(8.1)	(9.0)	(6.4)	(8.7)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(0.4)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.6)		
企業倒産件数(件)	730	586	123	136	123	155	52	43	60	46	39
(前年同期(月)差)	(59)	(144)	(59)	(30)	(37)	(12)	(5)	(14)	(7)	(8)	(2)
名古屋港 輸出(億円)	110,584 (14.3)	113,748 (2.9)	28,846 (3.8)	30,403 (4.8)	28,042 (3.5)	27,952 (2.0)	10,266 (2.6)	8,037 (5.5)	9,649 (8.6)	10,163 (0.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.1)	(2.5)	(2.9)	(2.7)	(2.2)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年		2015年		2015年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(0.6) -	(4.4) -	(3.2) < 1.5>	(2.6) < 0.3>	(1.0) < 0.5>	(0.3) < 1.2>	(2.3) < 1.8>	(6.1) < 4.9>	(4.5) < 4.8>	(3.4) < 4.4>	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806 (14.8)	76,030 (13.4)	18,767 (18.2)	19,506 (18.7)	18,241 (4.0)	20,127 (7.3)	6,383 (0.3)	6,496 (4.8)	7,248 (17.1)	7,545 (23.3)	
大型小売店販売額(全店)	(1.0)	(2.5)	(1.8)	(1.7)	(3.3)	(6.0)	(9.0)	(8.4)	(1.1)	(5.0)	
同 (既存店)	(0.7)	(1.4)	(0.6)	(0.0)	(5.1)	(3.7)	(6.8)	(5.8)	(1.1)	(2.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.42	1.43	1.48	1.46	1.45	1.46	1.47	1.50	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.08	2.14	2.16	2.20	2.17	2.23	2.20	2.24	
企業倒産件数(件)	1,015	859	186	197	183	217	68	69	80	63	57
(前年同期(月)差)	(71)	(156)	(62)	(49)	(57)	(19)	(17)	(13)	(11)	(4)	(5)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	14,700	18,153	16,759	17,694	6,590	4,648	6,457	6,552	
輸出(億円)	151,826 (15.0)	157,855 (4.0)	39,932 (4.1)	42,653 (5.9)	40,361 (7.8)	39,869 (5.4)	14,336 (4.8)	11,448 (1.7)	14,085 (12.6)	14,451 (2.0)	
輸入(億円)	90,936 (11.0)	99,082 (9.0)	25,232 (7.8)	24,500 (3.5)	23,603 (8.1)	22,174 (5.8)	7,746 (0.5)	6,800 (16.7)	7,628 (0.6)	7,899 (7.8)	